

プレスリリース

報道関係者各位

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ調査： オーストラリア、日本、シンガポールの富裕層投資家の大多数が ETFによりポートフォリオ全体のパフォーマンスが向上したと回答

米国初のETF、SPDR® S&P 500® ETF設定30周年

【2023年1月26日、東京】 ステート・ストリート・コーポレーション（NYSE: STT、本社：ボストン）の資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ（以下「当社」）の米国初の上場投資信託（ETF）は、今月、設定から 30 周年を迎えました。1993 年 1 月 22 日にニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場された SPDR® S&P 500® ETF は、その後、2011 年 3 月 24 日に東京証券取引所に上場を果たし、投資家に世界最大の経済へのアクセス手段を提供しました。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが最近行った「ETF インパクト調査」によると、引き続き、ETF が投資家の信頼を得た有効な投資手段であることが再確認されました。この調査は 2022 年の 11 月から 12 月にかけて、世界の個人投資家 1,000 人超に調査を行い、そのうちの 300 人がオーストラリア、日本、シンガポールの投資可能資産額 25 万米ドル以上保有の投資家でした。この調査は、投資家が ETF、マーケット、および経済に対してどう向き合い、どう捉えているかを把握することを目的としています。

全体として、投資家は ETF によってもたらされた恩恵を、圧倒的にポジティブなものであると考えています。本調査によると、既に ETF を保有している投資家は、ETF を組み入れることでポートフォリオ全体のパフォーマンスが向上したと報告しています（グローバル：73%、日本：88%、シンガポール：78%、オーストラリア：70%）。さらに、大多数の投資家が ETF を利用したことで、投資家としての意識が向上したと考えています（グローバル：67%、シンガポール：81%、オーストラリア：67%、日本：64%）。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズのグローバル SPDR ETF 部門の責任者であるロリー・トビンは、次のように述べています。

「ETF は投資の民主化を実現し、世界の投資市場の隅々にまで、投資家の大小を問わず、効率的かつコストを抑えた投資が可能となる機関投資家レベルのソリューションへのアクセスを可能にしました。ETF 業界は、1990 年代後半のドットコムバブルの崩壊から、2008 年の世界金融危機、そして最近では、パンデミック時代の極端な変動に至るまで、市場の大きなイベントを通じてその回復力を示してきました。」

STATE STREET GLOBAL ADVISORS SPDR®

ETF 投資家は、投資と経済的な将来について、より楽観的な見方を示す

本調査では、ETF の保有が、投資家自身の経済的な将来や市場に対する見通しに、プラスの影響を与えることも再確認されました。

世界的に見ると、10 人のうち 4 人の投資家が ETF を保有しており、次のように回答しています。

- 自分の経済的な将来について、より楽観的である(ETF 非保有者の 71%に対して 81%)。
- 市場の上昇や下落に対して、より安心してられる(ETF 非保有者の 41%に対して 65%)。

ETF をポートフォリオに組み込んでいるか否かにかかわらず、グローバルでは半数以上の投資家が ETF に肯定的です。

- ETF は投資家フレンドリーな投資商品である (58%)。日本、シンガポールではそれぞれ 79%と 66%が「そう思う」と回答したのに対し、オーストラリアでは 46%にとどまりました。
- ETF は他の投資商品よりも、分散投資されている (54%)。特に日本 (72%) とシンガポール (68%) の投資家が賛同したものの、オーストラリアでは 38%にとどまりました。
- ETF は市場の変化に迅速に対応できる、より大きな流動性を提供する (52%)。日本 (75%)、シンガポール (58%) では大半の投資家がそう考えていますが、オーストラリアは 36%でした。
- ETF はミューチュアルファンドよりコストが安い (51%)。日本の投資家のほとんど (81%) はそう考えていますが、シンガポールでは 55%、オーストラリアでは 44%でした。
- ETF は他の投資商品と比較して、ボラティリティの高い市場で、リスクを軽減する効果が高い (51%)。この点についても、日本 (79%) とシンガポール (59%) では半数以上の投資家がそう考えているのに対し、オーストラリアでは 34%にとどまりました。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズのアジア太平洋地域 SPDR ETF セールス責任者のミーガン・ビクターは、次のようにコメントしました。

「当社は、オーストラリア、日本、シンガポールに米国初の ETF を導入しただけでなく、2001 年にオーストラリア、2002 年にシンガポールで初の ETF を設定し、投資家に株式インデックスの構成銘柄全体を迅速、容易かつコスト効率的に売買する手段を提供しました。この ETF インパクト調査では、日本の投資家の多くが ETF を保有し、ファイナンシャル・アドバイザーと連携していることから、世界の他の地域の投資家と比較すると、金融市場の上昇・下落に対応することに慣れており、ETF のメリットをより実感していることが分かります」

ETF に関する世代別の見方

調査対象となったミレニアル世代は世界的にみて、他の世代よりも ETF に対して最も前向きな姿勢を持っています。

- ミレニアル世代の 81%が ETF によってポートフォリオ全体のパフォーマンスが向上したと回答しているのに対し、X 世代では 73%、ベビーブーマー世代では 48%となっています。
- ミレニアル世代は、ETF が市場の変動時にも流動性を提供していると考えており、その割合は 70%で、X 世代の 47%、ベビーブーマー世代の 25%よりも高くなっています。

STATE STREET GLOBAL ADVISORS SPDR®

- ETF は他の投資商品よりも、分散投資されていると考えるミレニアル世代は 67%で、X 世代では 53%、ベビーブーマー世代では 34%でした。
- ミレニアル世代で今後 12 ヶ月以内に ETF を購入する予定があるのは 66%で、X 世代では 46%、ベビーブーマー世代では 20%でした。

その他の資料

[SPY は投資をどう変えたのか：米国初の ETF の物語](#)：1993 年以前には大多数の投資家がアクセスできなかった市場への門戸を、米国初の ETF の設定によっていかに開いたかについて、歴史的に考察

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ [グローバル市場展望](#)：市場の方向性と投資家がポートフォリオでどのようなポジションを取ればよいかについて展望

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズのETFインパクト調査（2022年11月～12月）について

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、A2Bplanning および Prodege と共同で、米国、欧州、中東およびアフリカ（英国、スイス、オランダ、イスラエル）、アジア太平洋（シンガポール、日本、オーストラリア）の個人投資家を対象にオンライン調査を実施しました。データ収集期間は 2022 年 11 月 30 日～12 月 12 日です。米国では、18 歳以上の成人 1,000 人を全国からサンプリングしてデータを収集し、投資可能資産額 25 万米ドル以上の個人投資家 287 人に絞って分析の対象としました。

SPDR ETF について

SPDR ETF は、米国内外の様々な資産クラスを網羅する ETF（上場投資信託）シリーズです。SPDR ETF によって、投資家はご自身の投資戦略に沿った投資対象を柔軟に選択することができます。詳細については、www.ssga.com をご覧ください。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズについて

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、過去 40 年にわたり、各国政府や機関投資家、金融プロフェッショナルの皆様へ資産運用サービスをご提供しています。厳密なリサーチや分析、厳しいマーケット環境における経験を礎としたリスク考慮型アプローチをもとに、アクティブからインデックス戦略まで幅広く、コスト効率に優れたソリューションを提案いたします。インデックス運用と ETF、ESG 投資の先駆者として、投資における新しい世界を常に切り拓き、約 3.48 兆ドル²を運用する世界第 4 位¹の資産運用会社へと成長しています。

1. Pensions & Investments Research Center, 2021 年 12 月末時点。
2. 2022 年 12 月末時点、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー（「SSGA FD」）が営業を行っている SPDR の残高約 586.0 億ドルを含みます。SSGA FD は SSGA の関連会社です。すべての運用資産残高は監査前の数値です。

【本件に関するメディアからのお問い合わせ先】

ステート・ストリート 広報部 Japan_Corp_Comms@jp.statestreet.com

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

東京都港区虎ノ門 1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25 階 Tel: 03-4530-7152

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 345 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

重要なリスク情報

本資料は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法およびその他日本の法律に基づく開示資料ではありません。本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を含むそのグループ会社が提供する外国籍ETF等に関する情報を含む投資情報の提供を目的として、グループ会社により作成された資料を元に作成しており、投資の勧誘等を目的とするものではありません。本資料には、日本国内での募集の取扱い等に係る金融庁への届出等がされていない外国籍ETFに関する情報も含まれています。国内の金融商品取引所に上場していないETFについて、金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。こうした情報は不完全であるか、要約されている場合があります。また、本資料に記載している各種情報・データは、特に記載のない限り作成時点のものであり、これらは市場動向やその他の状況等によって随時変動し、あるいは変更されることがあります。

本資料に記載している各種シミュレーション・データは、過去のデータに基づき当社モデルを利用したバックテスト結果であり、将来の運用収益を保証するものではありません。実際の運用収益はバックテスト結果から大きく異なる可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。本資料内の意見は全て当社あるいはグループ会社の判断で構成されており、事前に通知することなく変更される可能性があります。なお、本資料中のステート・ストリートに関する記述には、ステート・ストリート・コーポレーションおよびその関係会社が含まれる場合があります。ステート・ストリートの関係会社は、本資料のETFに関するサービスを提供すると同時に、信託報酬ないしその他の報酬等を受け取ります。

<登録商標等について>

“Standard & Poor’s®”、“S&P®”、“SPDR®”は、Standard & Poor’s Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標です。“Dow Jones”は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらの登録商標は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が使用許諾を得ており、ステート・ストリート・コーポレーションは特定の目的の使用について再許諾を受けています。SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、ステート・ストリートが提供する金融商品のスポンサーではなく、これらの商品の推奨・販売・宣伝もしていません。また、SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、これらの商品への投資の適否に関してもいかなる意見表明もしておらず、関連する指数に係るいかなる過誤、遺漏ないし中断等に対しても責任を一切負いません。

その他のインデックス、登録商標ないしサービスマークに関しては、各会社及びその関係会社に帰属し、ステート・ストリートが特定の目的で使用許諾を得ています。本資料のETFの合法性や適合性について、インデックスあるいは登録商標等の帰属する各会社及びその関係会社は、何ら判断を下していません。また、発行・後援・裏書・販売・宣伝もしていません。インデックスあるいは登録商標等の帰属する各会社及びその関係会社は、ETFに関していかなる保証も責任も負いません。また、ETFの資産運用や販売に関していかなる責任も負わず、管理運営に携わることもありません。

<投資にかかるリスクについて>

ETFは、主に株式や債券などの有価証券、また金などのコモディティ、あるいはその他の資産に投資を行います。投資対象としているこれらの資産の値動きにより、ETFの基準価額が下落することがあります。これらの資産への投資には、市場リスク、金利リスク、カントリーリスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスク等、様々なリスクがあり、ETFも同様のリスクが伴います。これらのリスク要因により、ETFの市場価格が下落する場合があります。その為、投資元本を割り込む恐れがあります。ETFは流通市場において株式と同様に取引されますが、取引価格は変動し、基準価額を下回ることがあります。また、常に取引可能であるとは限らず、市場環境が悪化している場合は、取引価格が大幅なディス

STATE STREET GLOBAL ADVISORS SPDR®

カウントとなる可能性があります。ETFには上場廃止リスクがあり、純資産規模が縮小するなど、運用が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合、上場廃止となることがあります。これらは主なリスクであり、ETFへの投資に係るリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、コモディティETFやコモディティ指数連動証券は、市場全体動向の変化、金利の変化、および対象資産となるコモディティへの投機や裁定に係る取引活動に加え、天候や病気、通商条件あるいは政治や規制の展開の様な他の要因によって影響を受ける可能性があります。

<ETFの投資にかかる一般的な留意事項>

- ① 元本保証はされていません。
- ② ETFの一口あたりの純資産額の動きと連動を目指す特定の指数等の動きが乖離する可能性があります。
- ③ 市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。

<手数料・費用について>

ETFを売買する際は、取扱いの金融商品取引業者の定める売買手数料がかかります。その他ETFを保有する際には、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用には、運用会社・管理会社に支払う報酬、組入れ資産の売買の際に発生する手数料、ライセンス・フィー、監査費用等があります。これらは、運用の状況等によって変動するため、事前に上限額を示すことができません。本資料の掲載情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により将来予告なく変更されることがあります。

※取得のお申し込みに当たっては、必ず上場有価証券等書面又はその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

※購入のお申し込みや売買手数料等につきましては、当ETFを取扱いの金融商品取引業者（証券会社）までお問い合わせ下さい。

© 2023 State Street Corporation.
All Right Reserved.

5424666.2.1.APAC.RTL Exp. Date: 01/26/2024